

平成 30 年度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐渡市監査委員

佐監第34号
令和元年8月30日

佐渡市長 三浦 基裕 様

佐渡市監査委員 渡部 直樹

佐渡市監査委員 岩崎 隆寿

平成30年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【水道事業会計】

1 業務状況	2
2 決算状況	3
3 経営状況	4
4 財政状況	6
5 キャッシュ・フロー計算書	9
6 経営分析	10
7 むすび	12
8 審査資料	13

【病院事業会計】

1 業務状況	21
2 決算状況	23
3 経営状況	24
4 財政状況	26
5 キャッシュ・フロー計算書	28
6 経営分析	29
7 むすび	31
8 審査資料	32

注記

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 前年度比較での増減率は、マイナス要素の数値が増加した場合、△表示とした。

平成30年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度佐渡市水道事業会計決算
平成30年度佐渡市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月6日から8月30日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を符合し、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続き、計数はおおむね適正に行われており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水普及状況

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
給水戸数(世帯)	23,409	23,626	△217	△0.9
給水栓数(栓)	26,430	26,412	18	0.1
給水区域内人口(人)	54,405	55,619	△1,214	△2.2
給水人口(人)	54,046	55,244	△1,198	△2.2
普及率(%)	99.3	99.3	0.0	0.0
開閉栓数(件)	6,846	6,707	139	2.1

- ・ 給水戸数は、3月31日現在で住民基本台帳に登録された給水区域内の世帯数である。
- ・ 開閉栓数は、給水栓を開栓及び閉栓した数値である。

(2) 給水の状況

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
総給水量(m³)	7,696,252	7,824,177	△127,925	△1.6
総有収水量(m³)	5,699,068	5,791,112	△92,044	△1.6
有収率(%)	74.1	74.0	0.1	0.1

(3) 施設の稼働状況

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
導・送・配水管延長(千m)	1,299.21	1,299.07	0.1	0.0
1日配水能力(m³)	42,460	42,460	0	0.0
1日平均配水量(m³)	21,086	21,436	△350	△1.6
1日最大配水量(m³)	31,700	42,014	△10,314	△24.5
施設利用率(%)	49.7	50.5	△0.8	△1.6
最大稼働率(%)	74.7	98.9	△24.2	△24.5
負荷率(%)	66.5	51.0	15.5	30.4

- ・ 1日最大配水量及び最大稼働率が減少した理由は、29年度のような大規模漏水が発生しなかつたためである。

水道事業

2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,752,683,000	2,760,960,506	8,277,506	100.3
営業収益	1,483,700,000	1,490,937,074	7,237,074	100.5
営業外収益	1,268,981,000	1,270,023,432	1,042,432	100.1
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

- ・ 営業収益が予算額を上回った要因は、給水収益が見込みより増加したためである。

② 支 出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率
水道事業費用	2,718,187,000	2,581,309,070	136,877,930	95.0
営業費用	2,434,651,000	2,316,086,342	118,564,658	95.1
営業外費用	280,165,000	262,465,920	17,699,080	93.7
特別損失	2,771,000	2,756,808	14,192	99.5
予備費	600,000	0	600,000	0.0

- ・ 営業費用の不用額の主なものは、委託料、修繕費、減価償却費及び資産減耗費である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

① 収 入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,208,409,000	1,820,950,292	△387,458,708	82.5
企業債	944,100,000	676,200,000	△267,900,000	71.6
国庫補助金	597,382,000	513,744,000	△83,638,000	86.0
工事負担金	269,148,000	237,327,292	△31,820,708	88.2
出資金	397,779,000	393,679,000	△4,100,000	99.0

- ・ 予算額に比べ決算額が下回った要因は、建設改良費を翌年度へ繰越したことに伴い、収入も翌年度へ繰越したためである。

② 支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,932,535,000	2,461,879,272	399,636,000	71,019,728	84.0
建設改良費	2,114,227,000	1,643,572,266	399,636,000	71,018,734	77.7
企業債償還金	818,308,000	818,307,006	0	994	100.0

- 翌年度繰越額及び不用額の主なものは、工事請負費である。

③ 資本的収支に対する補てん

(単位：円)

区分	決算額
資本的収入	1,820,950,292
資本的支出	2,461,879,272
差引不足額	640,928,980
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
	49,077,055
	過年度分損益勘定留保資金
	591,851,925

3 経営状況（審査資料第2表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ①	1,380,800,034	1,403,491,524	△22,691,490	△1.6
営業費用 ②	2,264,930,829	2,265,293,922	△363,093	0.0
営業損益 ③(①-②)	△884,130,795	△861,802,398	△22,328,397	△2.6
営業外収益 ④	1,269,660,679	1,302,273,636	△32,612,957	△2.5
営業外費用 ⑤	252,925,634	268,135,509	△15,209,875	△5.7
営業外損益 ⑥(④-⑤)	1,016,735,045	1,034,138,127	△17,403,082	△1.7
経常損益 ⑦(③+⑥)	132,604,250	172,335,729	△39,731,479	△23.1
特別利益 ⑧	0	0	0	—
特別損失 ⑨	2,756,808	720,445	2,036,363	282.7
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	129,847,442	171,615,284	△41,767,842	△24.3

総収益 ①+④+⑧	2,650,460,713	2,705,765,160	△55,304,447	△2.0
総費用 ②+⑤+⑨	2,520,613,271	2,534,149,876	△13,536,605	△0.5

(2) 営業損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,380,800,034	1,403,491,524	△22,691,490	△1.6
給水収益	1,364,908,825	1,388,055,036	△23,146,211	△1.7
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	15,891,209	15,436,488	454,721	2.9
営業費用	2,264,930,829	2,265,293,922	△363,093	0.0
原水及び浄水費	467,679,929	521,322,572	△53,642,643	△10.3
配水及び給水費	193,138,975	191,512,031	1,626,944	0.8
受託工事費	0	0	0	—
総係費	233,462,547	204,362,944	29,099,603	14.2
減価償却費	1,315,163,674	1,336,322,229	△21,158,555	△1.6
資産減耗費	55,485,704	11,774,146	43,711,558	371.3
その他の営業費用	0	0	0	—
営業損益	△884,130,795	△861,802,398	△22,328,397	△2.6

(3) 営業外損益の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	1,269,660,679	1,302,273,636	△32,612,957	△2.5
受取利息及び配当金	45,200	55,200	△10,000	△18.1
他会計補助金	683,071,000	719,450,000	△36,379,000	△5.1
長期前受金戻入益	564,433,932	566,837,960	△2,404,028	△0.4
加入金	6,543,000	4,774,000	1,769,000	37.1
雑収益	15,567,547	11,156,476	4,411,071	39.5
営業外費用	252,925,634	268,135,509	△15,209,875	△5.7
支払利息	252,027,124	267,514,121	△15,486,997	△5.8
雑支出	898,510	621,388	277,122	44.6
営業外損益	1,016,735,045	1,034,138,127	△17,403,082	△1.7

(4) 性質別費用の内訳（消費税及び地方消費税を除く。）

(単位：円・%)

区分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	233,562,424	9.3	226,730,947	9.0	6,831,477	3.0
支払利息	252,027,124	10.0	267,514,121	10.6	△15,486,997	△5.8
減価償却費	1,315,163,674	52.2	1,336,322,229	52.7	△21,158,555	△1.6
動力費	123,684,215	4.9	115,085,617	4.5	8,598,598	7.5
修繕費	213,330,049	8.4	230,404,985	9.1	△17,074,936	△7.4
材料費	8,583,121	0.3	12,183,891	0.5	△3,600,770	△29.6
薬品費	32,864,452	1.3	33,493,758	1.3	△629,306	△1.9
委託料	135,574,792	5.4	124,603,602	4.9	10,971,190	8.8
その他経費	205,823,420	8.2	187,810,726	7.4	18,012,694	9.6
計	2,520,613,271	100.0	2,534,149,876	100.0	△13,536,605	△0.5

(5) 供給単価、給水原価及び料金回収率

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減	増減率(%)
供給単価(円)	239.50	239.69	△0.19	△0.1
給水原価(円)	342.76	339.59	3.17	0.9
料金回収率(%)	69.9	70.6	△0.7	△1.0

- ・供給単価及び給水原価は、有収水量 1 m³当たりの価格である。

4 財政状況（審査資料第3表参照）

(1) 資産

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	30,801,531,682	30,685,167,994	116,363,688	0.4
有形固定資産	30,367,473,347	30,228,649,120	138,824,227	0.5
無形固定資産	434,058,335	456,518,874	△22,460,539	△4.9
流动資産	2,836,208,964	2,196,918,978	639,289,986	29.1
現金預金	2,537,942,890	2,040,813,207	497,129,683	24.4
未収金	268,319,242	126,750,685	141,568,557	111.7
貯蔵品	29,946,832	29,355,086	591,746	2.0
資産合計	33,637,740,646	32,882,086,972	755,653,674	2.3

- ・有形固定資産が増加した主なものは、配水管等の構築物である。

水道事業

(2) 負 債

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	13,224,259,366	13,393,538,116	△169,278,750	△1.3
企業債(流動負債以外)	13,151,607,141	13,320,885,891	△169,278,750	△1.3
引当金	72,652,225	72,652,225	0	0.0
流动負債	1,553,793,408	1,231,860,869	321,932,539	26.1
一時借入金	0	0	0	—
企業債(1年以内償還)	845,478,749	818,307,005	27,171,744	3.3
未払金	658,161,124	351,809,320	306,351,804	87.1
預り金	48,153,535	59,744,544	△11,591,009	△19.4
その他流动負債	2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰延収益	13,131,721,727	12,852,925,284	278,796,443	2.2
長期前受金	18,250,374,429	17,444,509,683	805,864,746	4.6
収益化累計額	△5,118,652,702	△4,591,584,399	△527,068,303	△11.5
負債合計	27,909,774,501	27,478,324,269	431,450,232	1.6

(3) 資本

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,176,007,456	3,981,651,456	194,356,000	4.9
自己資本金	4,176,007,456	3,981,651,456	194,356,000	4.9
剰余金	1,551,958,689	1,422,111,247	129,847,442	9.1
資本剰余金	43,748,237	43,748,237	0	0.0
利益剰余金	1,508,210,452	1,378,363,010	129,847,442	9.4
資本合計	5,727,966,145	5,403,762,703	324,203,442	6.0

- 自己資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金の繰入れである。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前 年 度 末 残 高	14,139,192,896	14,517,736,230	△378,543,334	△2.6
当 年 度 借 入 額	676,200,000	401,600,000	274,600,000	68.4
当 年 度 償 還 額	818,307,006	780,143,334	38,163,672	4.9
当 年 度 末 残 高	13,997,085,890	14,139,192,896	△142,107,006	△1.0

- 30年度末残高の内訳は、財務省財政融資資金分 106億3,095万6千円、地方公共団体金融機構資金分 32億9,401万3千円及び市中金融機関資金分 7,211万8千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	129,847,442	171,615,284	△41,767,842
減価償却費	1,315,163,674	1,336,322,229	△21,158,555
固定資産除去費	55,433,069	8,725,834	46,707,235
長期前受金戻入額	△564,433,932	△566,837,960	2,404,028
受取利息及び配当金	△45,200	△55,200	10,000
支払利息	252,027,124	267,514,121	△15,486,997
未収金の増加額(△は減少額)	△141,568,557	339,451,998	△481,020,555
未払金の増加額(△は減少額)	306,351,804	△225,952,726	532,304,530
たな卸資産の増加額(△は減少額)	△591,746	1,103,693	△1,695,439
引当金の増加額(△は減少額)	0	0	0
その他流動資産の減少額	0	0	0
預り金の増加額(△は減少額)	△11,591,009	△10,583,714	△1,007,295
その他流動負債の増加額	0	0	0
小計	1,340,592,669	1,321,303,559	19,289,110
利息及び配当金の受取額	45,200	55,200	△10,000
利息の支払額	△252,027,124	△267,514,121	15,486,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,088,610,745	1,053,844,638	34,766,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,523,943,010	△825,585,927	△698,357,083
国庫補助金の収入	475,806,860	211,992,846	263,814,014
工事負担金の収入	219,801,990	81,390,105	138,411,885
出資金による収入	378,960,104	308,513,559	70,446,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,374,056	△223,689,417	△225,684,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	676,200,000	401,600,000	274,600,000
企業債の償還による支出	△818,307,006	△780,143,334	△38,163,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,107,006	△378,543,334	236,436,328
資金増加額（又は減少額）	497,129,683	451,611,887	45,517,796
資金期首残高	2,040,813,207	1,589,201,320	451,611,887
資金期末残高	2,537,942,890	2,040,813,207	497,129,683

6 経営分析（審査資料第4表参照）

(1) 収益率

(単位:%)

指標名	30年度	29年度	比較	計算式
総収支比率	105.2	106.8	△1.6	総収益／総費用×100
営業収支比率	61.0	62.0	△1.0	営業収益／営業費用×100
経常収支比率	105.3	106.8	△1.5	経常収益／経常費用×100

- ・ 総収支比率は、総費用に対して総収益が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
- ・ 営業収支比率は、営業費用に対して営業収益が占める割合を示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%未満は営業損失を示している。
- ・ 経常収支比率は、経常費用に対して経常収益が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

(単位:%)

指標名	30年度	29年度	比較	計算式
流動比率	182.5	178.3	4.2	流動資産／流動負債×100
当座比率	180.6	176.0	4.6	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))／流動負債×100
固定資産対長期資本比率	96.0	97.0	△1.0	固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

- ・ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため200%以上が望ましいとされている。
- ・ 当座比率は、流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
- ・ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対して固定資産が占める割合を示すもので100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

(3) 構成比率

(単位: %)

指標名	30年度	29年度	比較	計算式
固定資産構成比率	91.6	93.3	△1.7	固定資産／総資産×100
固定負債構成比率	39.3	40.7	△1.4	固定負債／(負債+資本)×100
自己資本構成比率	56.1	55.5	0.6	(資本金+剰余金+繰延収益)／(負債+資本)×100

- ・ 固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
- ・ 固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
- ・ 自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

(4) 施設の更新状況（平成 28 年度～平成 37 年度佐渡市新水道ビジョン計画）

(単位 : 千円・%)

事業名	計画総事業費	28～29年度	30年度	実績合計	進捗率
水源整備開発事業	420,000	0	0	0	0
浄水場等施設更新	3,630,000	30,627	48,860	79,487	2.2
浄水場等施設改修事業	2,265,000	520,606	131,545	652,151	28.8
老朽管更新事業	5,426,500	895,237	930,198	1,825,435	33.6
緊急時用連絡管事業	251,000	223,321	102,207	325,528	129.7
配水管等布設替事業	1,150,000	339,400	378,631	718,031	62.4
消火栓工事費	—	12,057	9,700	21,757	—
計	13,142,500	2,021,248	1,601,141	3,622,389	27.6

- ・ 水源整備開発事業及び浄水場等施設更新事業の進捗率が低い理由は、31年度で完了するアセットマネジメント計画の策定が終了してから、新水道ビジョン計画を実施しようとしているためである。

7 む す び

30年度の経営状況は、給水人口の減少に伴う営業収益が2,269万1千円減少し、営業費用がほぼ前年と同額のことにより、営業損益は8億8,413万1千円の損失となり、赤字幅が2.6ポイント増加した。さらに、営業外損益では支払利息が前年比1,548万7千円減少したもの、一般会計補助金が3,637万9千円減少したことにより、当期純利益は前年度に比べて4,176万8千円減少し1億2,984万7千円となった。当期純利益は計上されているものの、営業外収益において他会計補助金6億8,307万1千円が繰入れされており、水道事業は単独では運営できていない現状である。

給水人口が毎年度2%前後減少し、同様に総有収水量も減少したが、開閉栓件数は6,846件と前年比139件増加していることから、佐渡市の人ロ減少が進んでいるものの、帰省などで一時的に滞在する者も相当数いることが推察される。水道事業の主な費用は、減価償却費、支払利息、人件費、修繕費及び委託料の維持管理費用であり、その費用比率は29年度及び30年度においても85%を超す比率となっている。給水人口の更なる減少が見込まれる状況においては、受益者負担の観点から水道料金等の改定が議論されることとなるが、使用量に対する料金改定のみでなく、開閉栓手数料についてもコストを考慮した料金の改定を行うべきである。

佐渡市新水道ビジョンの施設更新状況は、30年度末の実績率が27.6%で、その中でも浄水場等施設更新の進捗率が2.2%と著しく低い。30年度決算においても、資本的支出における建設改良費の予算執行率が77.7%と低く、翌年度への繰越額が3億9,963万6千円生じていることからも、施設更新が計画的に進んでいるとは認められない状況である。

その要因として、人事異動による水道事業未経験者の増加及び職員不足に伴う発注作業の遅延等の人事的な問題など様々な理由が挙げられているが、水道事業を安定的に経営していくためには、施設更新が遅れることは許されない。また、事務執行においても、マニュアルや事務要領等が整備されないまま慣例により事務処理が行われていたことも人事的な要因が大きい。

早急に事業計画を策定する企画職員及び事業を具現化する技師、並びに事業運営に精通した会計職員の育成を行うべきであり、知識を継承する組織体制と職員の人事配置等については最大限考慮すべきである。さらに、将来の給水人口を見据えてアセットマネジメントに基づいた中長期的な視点に立った水道施設の改築・更新計画への見直しも重要である。

水道事業は、市民生活を支える重要なライフラインである。将来にわたり安全かつ安定した水道水の供給を行うために、施設の統廃合等の中長期的な更新計画を市民に示し、推進することにより経営の健全化と効率的な事業運営を望むものである。

水道事業

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益的收支

収入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
営 業 収 益	1,490,937,074 (110,137,040)	1,515,469,616 (111,978,092)	1,548,255,161 (114,385,638)	54.0	53.8	61.9	100.5	98.8	101.9	98.4	97.9
営 業 外 収 益	1,270,023,432 (523,825)	1,302,603,886 (382,931)	952,186,738 (369,512)	46.0	46.2	38.1	100.1	98.5	100.9	97.5	136.8
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
合 計	2,760,960,506 (110,660,865)	2,818,073,502 (112,361,023)	2,500,441,899 (114,755,150)	100.0	100.0	100.0	100.3	98.7	101.5	98.0	112.7

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
営 業 費 用	2,316,086,342 (51,155,513)	2,316,473,635 (51,179,713)	2,289,461,498 (48,415,469)	89.7	88.6	87.6	95.1	92.4	94.9	100.0	101.2
営 業 外 費 用	262,465,920 (510)	297,637,334 (0)	324,243,658 (281,073)	10.2	11.4	12.4	93.7	96.6	99.0	88.2	91.8
特 別 損 失	2,756,808	720,445	1,295,062	0.1	0.0	0.0	99.5	97.0	94.1	382.7	55.6
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,581,309,070 (51,156,023)	2,614,831,414 (51,179,713)	2,615,000,218 (48,696,542)	100.0	100.0	100.0	95.0	92.8	95.4	98.7	100.0

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本の收支

取入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
企 業 債	676,200,000	401,600,000	326,300,000	37.2	38.7	25.3	71.6	53.8	58.7	168.4	123.1
国 庫 補 助 金	513,744,000	228,901,000	444,169,000	28.2	22.1	34.4	86.0	59.7	88.7	224.4	51.5
工 事 負 担 金	237,327,292 (0)	87,881,621 (△2,370)	95,931,253 (15,739)	13.0	8.5	7.4	88.2	39.6	73.3	270.1	91.6
出 資 金	393,679,000	318,025,000	424,984,000	21.6	30.7	32.9	99.0	93.7	93.7	123.8	74.8
合 計	1,820,950,292 (0)	1,036,407,621 (△2,370)	1,291,384,253 (15,739)	100.0	100.0	100.0	82.5	61.3	78.7	175.7	80.3

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額に対する比率			対前年度比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
建 設 改 良 費	1,643,572,266 (119,629,256)	889,341,882 (63,755,955)	1,215,024,545 (87,866,615)	66.8	53.3	63.2	77.7	57.0	74.1	184.8	73.2
企 業 債 償 還 金	818,307,006	780,143,334	708,313,034	33.2	46.7	36.8	100.0	100.0	100.0	104.9	110.1
合 計	2,461,879,272 (119,629,256)	1,669,485,216 (63,755,955)	1,923,337,579 (87,866,615)	100.0	100.0	100.0	84.0	71.3	81.9	147.5	86.8

水道事業

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
営業収益	1,380,800,034	1,403,491,524	1,433,869,523	52.1	51.9	60.1	△ 1.6	△ 2.1	26.5
給水収益	1,364,908,825	1,388,055,036	1,417,906,743	51.5	51.3	59.4	△ 1.7	△ 2.1	27.1
受託工事収益	0	0	370,440	0.0	0.0	0.0	—	皆減	—
その他の営業収益	15,891,209	15,436,488	15,592,340	0.6	0.6	0.7	2.9	△ 1.0	△ 11.3
営業外収益	1,269,660,679	1,302,273,636	951,928,079	47.9	48.1	39.9	△ 2.5	36.8	101.1
受取利息及び配当金	45,200	55,200	60,669	0.0	0.0	0.0	△ 18.1	△ 9.0	△ 29.9
他会計補助金	683,071,000	719,450,000	371,527,000	25.8	26.6	15.6	△ 5.1	93.6	76.6
長期前受金戻入益	564,433,932	566,837,960	575,594,731	21.3	20.9	24.1	△ 0.4	△ 1.5	126.5
加入金	6,543,000	4,774,000	4,593,000	0.2	0.2	0.2	37.1	3.9	△ 34.5
雜収益	15,567,547	11,156,476	152,679	0.6	0.4	0.0	39.5	7,207.1	△ 91.5
特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
小 計	2,650,460,713	2,705,765,160	2,385,797,602	100.0	100.0	100.0	△ 2.0	13.4	42.1
合 計	2,650,460,713	2,705,765,160	2,385,797,602						

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
営 業 費 用	2,264,930,829	2,265,293,922	2,241,046,029	89.9	89.4	88.5	0.0	1.1	68.0
原 水 及 び 済 水 費	467,679,929	521,322,572	453,364,510	18.5	20.6	17.9	△ 10.3	15.0	63.3
配 水 及 び 給 水 費	193,138,975	191,512,031	216,768,256	7.7	7.5	8.6	0.8	△ 11.7	72.4
受 託 工 事 費	0	0	343,000	0.0	0.0	0.0	—	皆減	—
総 係 費	233,462,547	204,362,944	213,295,677	9.3	8.1	8.4	14.2	△ 4.2	56.9
減 価 償 却 費	1,315,163,674	1,336,322,229	1,352,514,259	52.2	52.7	53.4	△ 1.6	△ 1.2	72.3
資 産 減 耗 費	55,485,704	11,774,146	4,743,522	2.2	0.5	0.2	371.3	148.2	△ 50.9
その他の営業費用	0	0	16,805	0.0	0.0	0.0	—	皆減	—
営 業 外 費 用	252,925,634	268,135,509	288,113,573	10.0	10.6	11.4	△ 5.7	△ 6.9	39.2
支 払 利 息	252,027,124	267,514,121	282,595,937	10.0	10.6	11.2	△ 5.8	△ 5.3	36.9
雑 支 出	898,510	621,388	5,517,636	0.0	0.0	0.2	44.6	△ 88.7	849.2
特 別 損 失	2,756,808	720,445	1,295,062	0.1	0.0	0.1	282.7	△ 44.4	7.2
過 年 度 損 益 修 正 損	2,756,808	720,445	1,295,062	0.1	0.0	0.1	282.7	△ 44.4	7.2
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,520,613,271	2,534,149,876	2,530,454,664	100.0	100.0	100.0	△ 0.5	0.1	64.1
当 期 純 利 益	129,847,442	171,615,284	△ 144,657,062						
合 計	2,650,460,713	2,705,765,160	2,385,797,602						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産	30,801,531,682	30,685,167,994	31,205,038,720	91.6	93.3	93.7	0.4	△ 1.7	47.3
有 形 固 定 資 産	30,367,473,347	30,228,649,120	30,726,059,307	90.3	91.9	92.3	0.5	△ 1.6	48.5
無 形 固 定 資 産	434,058,335	456,518,874	478,979,413	1.3	1.4	1.4	△ 4.9	△ 4.7	△ 4.5
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	2,836,208,964	2,196,918,978	2,085,862,782	8.4	6.7	6.3	29.1	5.3	21.6
現 金 預 金	2,537,942,890	2,040,813,207	1,589,201,320	7.5	6.2	4.8	24.4	28.4	15.5
未 収 金	268,319,242	126,750,685	466,202,683	0.8	0.4	1.4	111.7	△ 72.8	46.0
貯 藏 品	29,946,832	29,355,086	30,458,779	0.1	0.1	0.1	2.0	△ 3.6	49.1
その 他 流 動 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	33,637,740,646	32,882,086,972	33,290,901,502	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 1.2	45.3

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 負 債	13,224,259,366	13,393,538,116	13,810,245,120	39.3	40.7	41.5	△ 1.3	△ 3.0	36.4
企 業 債 (流動負債以外)	13,151,607,141	13,320,885,891	13,737,592,895	39.1	40.5	41.3	△ 1.3	△ 3.0	36.7
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	1,553,793,408	1,231,860,869	1,430,233,639	4.7	3.8	4.3	26.1	△ 13.9	72.0
企 業 債 (1年以内償還)	845,478,749	818,307,005	780,143,335	2.5	2.5	2.4	3.3	4.9	63.8
未 払 金	658,161,124	351,809,320	577,762,046	2.0	1.1	1.7	87.1	△ 39.1	119.1
預 り 金	48,153,535	59,744,544	70,328,258	0.2	0.2	0.2	△ 19.4	△ 15.0	△ 21.4
そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	13,131,721,727	12,852,925,284	13,010,572,242	39.0	39.1	39.1	2.2	△ 1.2	85.3
長 期 前 受 金	13,131,721,727	12,852,925,284	13,010,572,242	39.0	39.1	39.1	2.2	△ 1.2	85.3
負 債 合 計	27,909,774,501	27,478,324,269	28,251,051,001	83.0	83.6	84.9	1.6	△ 2.7	57.2
資 本 金	4,176,007,456	3,981,651,456	3,789,354,538	12.4	12.1	11.4	4.9	5.1	6.2
自 己 資 本 金	4,176,007,456	3,981,651,456	3,789,354,538	12.4	12.1	11.4	4.9	5.1	6.2
剩 余 金	1,551,958,689	1,422,111,247	1,250,495,963	4.6	4.3	3.7	9.1	13.7	△ 8.1
資 本 剩 余 金	43,748,237	43,748,237	43,748,237	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	369.9
利 益 剩 余 金	1,508,210,452	1,378,363,010	1,206,747,726	4.5	4.2	3.6	9.4	14.2	△ 10.7
資 本 合 計	5,727,966,145	5,403,762,703	5,039,850,501	17.0	16.4	15.1	6.0	7.2	2.3
負 債 資 本 合 計	33,637,740,646	32,882,086,972	33,290,901,502	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 1.2	45.3

第4表

経 営 分

分析事項		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
構成比率	固定資産構成比率	91.6%	93.3%	93.7%	92.5%	92.5%
	流動資産構成比率	8.4%	6.7%	6.3%	7.5%	7.5%
	固定負債構成比率	39.3%	40.7%	41.5%	44.2%	45.6%
	流動負債構成比率	4.6%	3.8%	4.3%	3.6%	4.0%
	自己資本構成比率	56.1%	55.5%	54.2%	52.2%	50.5%
財務比率	流動資産対固定資産構成比率	9.2%	7.2%	6.7%	8.1%	8.1%
	固定資産対長期資本比率	96.0%	97.0%	97.9%	96.0%	96.3%
	流動比率	182.5%	178.3%	145.8%	206.3%	188.9%
	当座比率	180.6%	176.0%	143.7%	203.8%	187.0%
	現金比率	163.3%	165.7%	111.1%	165.4%	151.9%
	負債比率	487.3%	508.5%	560.6%	364.8%	384.7%
	固定負債比率	230.9%	247.9%	274.0%	205.4%	220.8%
収益率	流動負債比率	27.1%	22.8%	28.4%	16.9%	19.1%
	総資本利益率	0.4%	0.5%	△ 0.5%	0.6%	0.9%
	純利益対総収益率	4.9%	6.3%	△ 6.1%	8.1%	12.0%
	営業利益対営業収益率	△ 64.0%	△ 61.4%	△ 56.3%	△ 17.7%	△ 11.3%
	総収支比率	105.2%	106.8%	94.3%	108.8%	113.6%
	経常収支比率	105.3%	106.8%	94.3%	104.3%	113.7%
対料金収入比率	営業収支比率	61.0%	62.0%	64.0%	85.0%	89.9%
	職員給与費対料金収入比率	19.2%	18.3%	18.4%	13.7%	13.5%
	企業債元金償還金対料金収入比率	60.0%	56.2%	50.0%	40.8%	42.4%
企業債元金償還金対減価償却額比率		109.0%	101.4%	—	—	—

(注) 平成28年度から簡易水道事業を統合したため、単純な比較はできないものである。

析 表

計 算 式	説 明
<u>固 定 資 産</u> × 100 <u>総 資 産</u>	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>流 動 資 産</u> × 100 <u>総 資 産</u>	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
<u>固 定 負 債</u> × 100 <u>負 債 資 本 合 計</u>	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>流 動 負 債</u> × 100 <u>負 債 資 本 合 計</u>	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益</u> × 100 <u>負 債 資 本 合 計</u>	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
<u>流 動 資 産</u> × 100 <u>固 定 資 産 + 繰 延 資 産</u>	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
<u>固 定 資 産</u> × 100 <u>資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益</u>	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
<u>流 動 資 産</u> × 100 <u>流 動 負 債</u>	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
<u>現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)</u> × 100 <u>流 動 負 債</u>	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 100%以上が望ましい。
<u>現 金 預 金</u> × 100 <u>流 動 負 債</u>	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 比率は大きいほど良い。
<u>負 債</u> × 100 <u>自 己 資 本 金 + 剰 余 金</u>	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
<u>固 定 負 債</u> × 100 <u>自 己 資 本 金 + 剰 余 金</u>	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
<u>流 動 負 債</u> × 100 <u>自 己 資 本 金 + 剰 余 金</u>	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>当 年 度 経 常 利 益</u> × 100 <u>平 均 総 資 本</u> ※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
<u>当 年 度 純 利 益</u> × 100 <u>総 収 益</u>	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
<u>営 業 利 益</u> × 100 <u>営 業 収 益</u>	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
<u>総 収 益</u> × 100 <u>総 費 用</u>	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
<u>經 常 収 益</u> × 100 <u>經 常 費 用</u>	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
<u>營 業 収 益</u> × 100 <u>營 業 費 用</u>	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
<u>職 員 給 与 費</u> × 100 <u>給 水 収 益</u>	給水収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>企 業 債 元 金 債 還 金</u> × 100 <u>給 水 収 益</u>	給水収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>企 業 債 元 金 債 還 金</u> × 100 <u>減 償 債 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入</u>	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

病院事業会計

病院事業会計

1 業務状況

(1) 両津病院

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減数	増減率(%)
許可病床数(床)	99	99	0	0.0
稼動病床数(床)	60	60	0	0.0
内 訳	一般(床)	60	60	0.0
	療養(床)	—	—	—
延	患者数(人)	78,004	78,323	△319 △0.4
内 訳	入院(人)	19,624	19,385	239 1.2
	外来(人)	58,380	58,938	△558 △0.9
1日平均入院患者数(人)	53.7	53.1	0.6	1.1
1日平均外来患者数(人)	241.2	242.5	△1.3	△0.5
稼動病床利用率(%)	89.6	88.5	1.1	1.2
内 訳	一般(%)	89.6	88.5	1.1
	療養(%)	—	—	—
職員数(人)	76	75	1	1.3
内 訳	医師(人)	4	5	△1 △20.0
	看護師(人)	39	39	0 0.0
	医療技術者(人)	14	13	1 7.7
	その他の(人)	19	18	1 5.6

- 常設3科で常勤医師4名(内科2名、小児科1名、歯科口腔外科1名)と非常設科5科(外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科)の8科の診療体制で、救急指定のへき地医療拠点病院として運営している。
- 平成26年度から許可病床99床のうち39床を休止し、60床で稼動している。

(2) 相川病院

区分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減数	増減率(%)
許可病床数(床)		52	52	0	0.0
稼動病床数(床)		52	52	0	0.0
内訳	一般(床)	—	—	—	—
	療養(床)	52	52	0	0.0
延患者数(人)		29,631	32,735	△3,104	△9.5
内訳	入院(人)	13,891	15,564	△1,673	△10.7
	外来(人)	15,740	17,171	△1,431	△8.3
1日平均入院患者数(人)		38.0	42.6	△4.6	△10.8
1日平均外来患者数(人)		64.7	70.6	△5.9	△8.4
稼動病床利用率(%)		73.1	82.0	△8.9	△10.9
内訳	一般(%)	—	—	—	—
	療養(%)	73.1	82.0	△8.9	△10.9
職員数(人)		38	38	0	0.0
内訳	医師(人)	2	2	0	0.0
	看護師(人)	20	19	1	5.3
	医療技術者(人)	7	7	0	0.0
	その他(人)	9	10	△1	△10.0

- 常設科1科、常勤医師2名(内科)の診療体制で、救急指定病院として運営している。

2 決算状況(審査資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

① 収 入

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	1,575,317,000	1,563,565,887	△11,751,113	99.3
医業収益	1,374,384,000	1,364,474,849	△9,909,151	99.3
医業外収益	199,239,000	197,396,990	△1,842,010	99.1
特別利益	1,694,000	1,694,048	48	100.0

② 支 出

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率
病院事業費用	1,832,877,000	1,765,977,339	66,899,661	96.4
医業費用	1,807,190,000	1,743,730,442	63,459,558	96.5
医業外費用	24,685,000	22,150,793	2,534,207	89.7
特別損失	107,000	96,104	10,896	89.8
予備費	895,000	0	895,000	0.0

- 医業費用の不用額の主なものは、材料費及び委託料である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
資本的収入	156,686,000	156,685,822	△178	100.0
出資金	41,102,000	41,102,000	0	100.0
補助金	115,584,000	115,583,822	△178	100.0
資本的支出	57,020,000	53,250,705	3,769,295	93.4
建設改良費	57,020,000	53,250,705	3,769,295	93.4

- 資本的収入の補助金には、一般会計から繰入れた両津病院の移転新築分2,673万8千円及び相川病院の運転資金分8,000万円が含まれている。

3 経営状況(審査資料第2表参照)

(1) 経営収支(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 ①	1,356,049,542	1,612,967,491	△256,917,949	△15.9
医業費用 ②	1,718,790,764	1,907,333,496	△188,542,732	△9.9
医業損益 ③(①-②)	△362,741,222	△294,366,005	△68,375,217	△23.2
医業外収益 ④	196,329,668	207,636,819	△11,307,151	△5.4
医業外費用 ⑤	39,128,741	52,108,656	△12,979,915	△24.9
医業外損益 ⑥(④-⑤)	157,200,927	155,528,163	1,672,764	1.1
経常損益 ⑦(③+⑥)	△205,540,295	△138,837,842	△66,702,453	△48.0
特別利益 ⑧	1,694,048	0	1,694,048	皆増
特別損失 ⑨	96,104	0	96,104	皆増
当年度純損益 ⑦+⑧-⑨	△203,942,351	△138,837,842	△65,104,509	△46.9

総収益 ①+④+⑧	1,554,073,258	1,820,604,310	△266,531,052	△14.6
総費用 ②+⑤+⑨	1,758,015,609	1,959,442,152	△201,426,543	△10.3

(2) 医業損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	1,356,049,542	1,612,967,491	△256,917,949	△15.9
入院収益	704,115,531	726,571,293	△22,455,762	△3.1
外来収益	484,634,831	719,222,946	△234,588,115	△32.6
他会計負担金	96,376,000	96,376,000	0	0.0
その他医業収益	70,923,180	70,797,252	125,928	0.2
医業費用	1,718,790,764	1,907,333,496	△188,542,732	△9.9
給与費	1,094,291,742	1,097,506,009	△3,214,267	△0.3
材料費	164,614,514	361,283,120	△196,668,606	△54.4
経費	306,887,873	295,163,462	11,724,411	4.0
減価償却費	99,653,865	101,852,873	△2,199,008	△2.2
資産減耗費	1,803,863	905,039	898,824	99.3
研究研修費	2,818,432	3,100,966	△282,534	△9.1
べき地医療対策事業費用	48,720,475	47,522,027	1,198,448	2.5
医業損益	△362,741,222	△294,366,005	△68,375,217	△23.2

- 外来収益及び材料費が減少した主な理由は、両津病院が平成29年11月から院外調剤へ移行したことによるとある。

(3) 医業外損益の内訳(消費税及び地方消費税を除く。)

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	196,329,668	207,636,819	△11,307,151	△5.4
受取利息	80,383	86,846	△6,463	△7.4
他会計補助金	49,897,137	48,106,819	1,790,318	3.7
補助金	19,532,477	19,092,943	439,534	2.3
他会計負担金	105,168,000	111,476,000	△6,308,000	△5.7
患者外給食収益	1,563,637	1,563,292	345	0.0
長期前受金戻入	6,747,274	9,139,345	△2,392,071	△26.2
その他医業外収益	13,340,760	18,171,574	△4,830,814	△26.6
医業外費用	39,128,741	52,108,656	△12,979,915	△24.9
支払利息及び企業債取扱諸費	127,626	49,631	77,995	157.1
患者外給食材料費	1,202,602	1,214,253	△11,651	△1.0
消費税及び地方消費税	0	0	0	—
雜損失	35,788,955	48,590,527	△12,801,572	△26.3
長期前払消費税償却	2,009,558	2,254,245	△244,687	△10.9
医業外損益	157,200,927	155,528,163	1,672,764	1.1

(4) 患者一人一日当たりの医業収支

①両津病院

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	12,839	15,646	△2,807	△17.9
医業費用	15,400	17,670	△2,270	△12.8
医業損益	△2,561	△2,024	△537	△26.5

②相川病院

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	11,967	11,839	128	1.1
医業費用	17,466	15,988	1,478	9.2
医業損益	△5,499	△4,149	△1,350	△32.5

4 財政状況(審査資料第3表参照)

(1) 資産

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,059,723,160	1,112,231,013	△52,507,853	△4.7
有形固定資産	1,050,742,213	1,104,908,896	△54,166,683	△4.9
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	0	0.0
投資	7,816,246	6,157,416	1,658,830	26.9
流动資産	1,092,239,082	1,117,802,575	△25,563,493	△2.3
現金預金	863,999,326	880,207,086	△16,207,760	△1.8
未収金	218,663,052	226,141,149	△7,478,097	△3.3
貯蔵品	9,521,774	11,399,410	△1,877,636	△16.5
その他流动資産	54,930	54,930	0	0.0
資産合計	2,151,962,242	2,230,033,588	△78,071,346	△3.5

・ 無形固定資産は、電話加入権である。

(2) 負債

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	7,535,000	10,309,467	△2,774,467	△26.9
リース債務	7,535,000	10,309,467	△2,774,467	△26.9
流動負債	155,467,845	176,760,921	△21,293,076	△12.0
リース債務	2,774,467	2,747,574	26,893	1.0
未払金	75,120,681	99,147,829	△24,027,148	△24.2
前受収益	102,480	102,480	0	0.0
引当金	69,620,736	66,196,970	3,423,766	5.2
その他流動負債	7,849,481	8,566,068	△716,587	△8.4
繰延収益	68,015,746	65,917,020	2,098,726	3.2
長期前受金	262,378,383	253,532,383	8,846,000	3.5
収益化累計額	△194,362,637	△187,615,363	△6,747,274	△3.6
負債合計	231,018,591	252,987,408	△21,968,817	△8.7

- 引当金の内訳は、賞与引当金及び法定福利費引当金である。

(3) 資本

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,665,479,989	4,624,377,989	41,102,000	0.9
自己資本金	4,665,479,989	4,624,377,989	41,102,000	0.9
剰余金	△2,744,536,338	△2,647,331,809	△97,204,529	△3.7
資本剰余金	817,828,751	711,090,929	106,737,822	15.0
利益剰余金	△3,562,365,089	△3,358,422,738	△203,942,351	△6.1
資本合計	1,920,943,651	1,977,046,180	△56,102,529	△2.8

- 自己資本金の増加は、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。
- 資本剰余金の増加は、移転新築分として両津病院に2,673万8千円及び運転資金分として相川病院に8,000万円を一般会計から繰入れしたものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△203,942,351	△138,837,842	△65,104,509
減価償却費	99,653,865	101,852,873	△2,199,008
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△173,655	△351,301	177,646
賞与引当金の増加額	4,124,807	1,171,420	2,953,387
法定福利費引当金の増加額	△701,041	2,128,026	△2,829,067
長期前受金戻入額	△6,747,274	△9,139,345	2,392,071
受取利息及び受取配当金	△80,383	△86,846	6,463
支払利息	127,626	49,631	77,995
固定資産除却損	1,061,999	444,312	617,687
未収金の減少額	7,651,752	65,947,751	△58,295,999
未払金の増加額	△27,491,309	692,718	△28,184,027
たな卸し資産の増加額	1,877,636	3,029,291	△1,151,655
前払金の増加額	△1,658,830	284,465	△1,943,295
小計	△126,297,158	27,185,153	△153,482,311
利息及び配当金の受取額	80,383	86,846	△6,463
利息の支払額	△127,626	△49,631	△77,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	△126,344,401	27,222,368	△153,566,769
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△46,549,181	△40,582,815	△5,966,366
国庫・県補助金等による収入	8,846,000	0	8,846,000
他会計からの繰入金等による収入	147,839,822	28,500,000	119,339,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,136,641	△12,082,815	122,219,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金增加額(又は減少額)	△16,207,760	15,139,553	△31,347,313
資金期首残高	880,207,086	865,067,533	15,139,553
資金期末残高	863,999,326	880,207,086	△16,207,760

6 経営分析(審査資料第4表参照)

(1) 収益率

(単位: %)

指標名	30年度	29年度	比較	計算式
総収支比率	88.4	92.9	△4.5	総収益／総費用×100
医業収支比率	78.9	84.6	△5.7	医業収益／医業費用×100
経常収支比率	88.3	92.9	△4.6	経常収益／経常費用×100

- ・ 総収支比率は、総費用に対して総収益が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
- ・ 医業収支比率は、医業費用に対して医業収益が占める割合を示すもので、比率が高いほど医業利益率が良いとされ、100%未満は医業損失を示している。
- ・ 経常収支比率は、経常費用に対し経常収益が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

(単位: %)

指標名	30年度	29年度	比較	計算式
流動比率	702.5	632.4	70.1	流動資産／流動負債×100
当座比率	696.4	625.9	70.5	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))／流動負債×100
固定資産対長期資本比率	53.1	54.2	△1.1	固定資産／(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

- ・ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、流動性を保つため 200%以上が望ましいとされている。
- ・ 当座比率は、流動負債に対して現金及び預金、未収金などの当座資産が占める割合を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
- ・ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対して固定資産が占める割合を示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すものである。

(3) 構成比率

(単位:%)

指標名	30年度	29年度	比較	計算式
固定資産構成比率	49.2	49.9	△0.7	固定資産／総資産×100
固定負債構成比率	0.4	0.5	△0.1	固定負債／(負債+資本)×100
自己資本構成比率	92.4	91.6	0.8	(資本金+剰余金+繰延収益)／(負債+資本)×100

- ・ 固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示すもので、比率が低い方が資金繰りの柔軟性があるとされている。
- ・ 固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示すもので、比率が低い方が、経営の長期安定性を表している。
- ・ 自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

7 む す び

30 年度の経営状況は、両津病院において、入院患者数が増加したものの外来患者数の減少が響き医業収益が減少し、さらに新病院建設準備委託費などの医業費用が増加したことにより、前年度より損失額が 4,071 万 9 千円増加し、当年度純損益は 9,824 万 5 千円の損失となつた。

相川病院においては、入院患者及び外来患者数の減少により医業収益が減収となり、前年度より損失額が 2,438 万 6 千円増加し、当年度純損益は 1 億 569 万 8 千円の損失となつた。また、資金繰りの悪化を補うため、8,000 万円が一般会計から資本的収入として資本剰余金へ繰入れられた。

両病院とも、患者数の減少により医業収益の確保は厳しく、医業損益の悪化が拡大しており、特に相川病院は、前年度と比べて延べ患者数が入院で 1,673 人、外来で 1,431 人減少し、減少率もそれぞれ 10.7 ポイント、8.3 ポイントと大幅に低下している。また、相川病院は、2 名の医師により外来並びに入院の診療を行い、さらに救急病院としての対応も維持していることから、労働環境として不適当な状態が続いている。

全国的に自治体の病院経営は、医師等の人手不足、施設の老朽化及び医療収入の減少により、厳しい状況であり、経営を続けるべきか否かの決断を迫られている状況である。そして、相川病院も同様にこの問題に直面しており、結論を先延ばすことができない状況である。佐渡市における医療体制を総合的に分析し、将来の必要性並びに運営の継続性の有無を慎重に議論し、市民そして医療現場で働く人に対して、その結論を明らかにすることが急務である。

また、両津病院も建設から約 40 年経過し、建物及び設備の老朽化が著しく、耐震診断の結果においても耐震基準が満たされておらず、安全性が確保されていない状態である。市民と協議を重ね新病院建設の計画が策定されたにもかかわらず、未だに建設に着手されていないことは、市民への安全な医療サービスの提供を阻害するものであり、断じて許される状況ではない。

このような厳しい状況下においても、職員一丸となり地域医療の確保のために努めてもらいたい。

病院事業

8 審査資料

第1表

決 算 比

収益の収支

取 入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
両津病院 医業収益	1,007,753,407 (6,293,759)	1,231,685,276 (6,260,125)	1,396,019,997 (6,731,818)	64.5	67.3	69.3	99.0	97.2	97.7	81.8	88.2
相川病院 医業収益	356,721,442 (2,131,548)	389,571,580 (2,029,240)	404,749,567 (2,149,795)	22.8	21.3	20.1	100.1	100.4	100.3	91.6	96.3
両津病院 医業外収益	130,317,163 (977,913)	142,758,313 (1,274,115)	150,885,310 (1,250,553)	8.3	7.8	7.5	98.6	99.1	99.0	91.3	94.6
相川病院 医業外収益	67,079,827 (89,409)	66,252,343 (99,722)	61,697,979 (80,327)	4.3	3.6	3.1	100.1	102.5	100.9	101.2	107.4
両津病院 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
相川病院 特別利益	1,694,048	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	—	—
合 計	1,563,565,887 (9,492,629)	1,830,267,512 (9,663,202)	2,013,352,853 (10,212,493)	100.0	100.0	100.0	99.3	98.2	98.4	85.4	90.9

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率			対 前 年 度 比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
両津病院 医業費用	1,218,471,887 (17,207,386)	1,399,510,697 (15,545,592)	1,561,160,441 (14,680,152)	69.0	71.2	73.2	96.4	96.4	95.6	87.1	89.6
相川病院 医業費用	525,258,555 (7,732,292)	530,938,238 (7,569,847)	522,403,619 (7,492,849)	29.8	27.0	24.5	96.6	95.1	96.8	98.9	101.6
両津病院 医業外費用	16,551,172	30,404,860 (48)	42,465,895	0.9	1.5	2.0	92.1	93.1	93.3	54.4	71.6
相川病院 医業外費用	5,599,621 (6,550)	5,833,765	6,517,112	0.3	0.3	0.3	83.5	83.4	89.3	96.0	89.5
両津病院 特別損失	82,000	0	0	0.0	0.0	0.0	89.1	0.0	0.0	—	—
相川病院 特別損失	14,104	0	0	0.0	0.0	0.0	94.0	0.0	0.0	—	—
両津病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相川病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,765,977,339 (24,946,228)	1,966,687,560 (23,115,487)	2,132,547,067 (22,173,001)	100.0	100.0	100.0	96.4	95.9	95.8	89.8	92.2

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の額で再掲

率 表

資本の収支

收入

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に對する比率			対前年 度比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
両津病院 出資金	34,906,000	10,095,000	18,730,000	22.3	35.4	65.9	100.0	100.0	100.0	345.8	53.9
相川病院 出資金	6,196,000	18,405,000	9,673,000	4.0	64.6	34.1	100.0	100.0	100.0	33.7	190.3
両津病院 補助金	35,583,822	—	—	22.7	—	—	100.0	—	—	—	—
相川病院 補助金	80,000,000	—	—	51.0	—	—	100.0	—	—	—	—
合 計	156,685,822	28,500,000	28,403,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	549.8	100.3
(0)	(0)	(0)	(0)								

支 出

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に對する比率			対前年 度比 率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
両津病院 建設改良費	46,904,625 (3,483,870)	11,186,457 (831,998)	18,852,398 (1,396,473)	88.1	37.1	64.1	93.8	86.1	94.3	419.3	59.3
相川病院 建設改良費	6,346,080 (470,080)	18,970,885 (1,393,986)	10,557,536 (762,824)	11.9	62.9	35.9	90.7	97.9	96.6	33.5	179.7
合 計	53,250,705 (3,953,950)	30,157,342 (2,225,984)	29,409,934 (2,159,297)	100.0	100.0	100.0	93.4	93.1	95.1	176.6	102.5

第2表

損益計算書構成

(消費税及び地方消費税を除く。)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
医業収益	1,356,049,542	1,612,967,491	1,791,887,951	87.3	88.6	89.5	△ 15.9	△ 10.0	△ 8.4
入院収益	704,115,531	726,571,293	724,466,204	45.3	39.9	36.2	△ 3.1	0.3	△ 0.6
外来収益	484,634,831	719,222,946	902,370,076	31.2	39.5	45.1	△ 32.6	△ 20.3	△ 15.1
その他医業収益	167,299,180	167,173,252	165,051,671	10.8	9.2	8.2	0.1	1.3	△ 0.2
医業外収益	196,329,668	207,636,819	211,252,409	12.6	11.4	10.5	△ 5.4	△ 1.7	△ 9.4
受取利息	80,383	86,846	191,776	0.0	0.0	0.0	△ 7.4	△ 54.7	△ 17.2
他会計補助金	49,897,137	48,106,819	47,534,697	3.2	2.6	2.4	3.7	1.2	△ 14.5
補助金	19,532,477	19,092,943	18,042,789	1.2	1.1	0.9	2.3	5.8	△ 5.7
他会計負担金	105,168,000	111,476,000	113,670,000	6.8	6.1	5.7	△ 5.7	△ 1.9	△ 8.2
患者外給食収益	1,563,637	1,563,292	1,231,556	0.1	0.1	0.0	0.0	26.9	△ 8.8
長期前受金戻入	6,747,274	9,139,345	13,812,285	0.4	0.5	0.7	△ 26.2	△ 33.8	△ 5.0
その他医業外収益	13,340,760	18,171,574	16,769,306	0.9	1.0	0.8	△ 26.6	8.4	△ 9.6
特別利益	1,694,048	0	0	0.1	0.0	0.0	皆増	—	皆減
過年度損益修正益	324,204	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—	皆減
他会計繰入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他特別利益	1,369,844	0	0	0.1	0.0	0.0	皆増	—	—
小 計	1,554,073,258	1,820,604,310	2,003,140,360	100.0	100.0	100.0	△ 14.6	△ 9.1	△ 10.5
当期純損失	203,942,351	138,837,842	122,457,735						
合 計	1,758,015,609	1,959,442,152	2,125,598,095						

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
医 業 費 用	1,718,790,764	1,907,333,496	2,061,391,059	97.8	97.3	97.0	△ 9.9	△ 7.5	△ 6.5
給 与 費	1,094,291,742	1,097,506,009	1,087,098,284	62.2	56.0	51.2	△ 0.3	1.0	△ 2.6
材 料 費	164,614,514	361,283,120	521,113,009	9.4	18.4	24.5	△ 54.4	△ 30.7	△ 18.3
経 費	306,887,873	295,163,462	283,077,196	17.4	15.1	13.3	4.0	4.3	△ 2.9
減 価 償 却 費	99,653,865	101,852,873	105,678,151	5.7	5.2	5.0	△ 2.2	△ 3.6	△ 0.5
資 産 減 耗 費	1,803,863	905,039	3,863,156	0.1	0.0	0.2	99.3	△ 76.6	237.0
研 究 研 修 費	2,818,432	3,100,966	2,745,014	0.2	0.2	0.1	△ 9.1	13.0	5.3
へ き 地 医 療 対 策 事 業 費 用	48,720,475	47,522,027	57,816,249	2.8	2.4	2.7	2.5	△ 17.8	16.8
医 業 外 費 用	39,128,741	52,108,656	64,207,036	2.2	2.7	3.0	△ 24.9	△ 18.8	△ 14.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,626	49,631	11,128	0.0	0.0	0.0	157.1	346.0	△ 96.3
患 者 外 給 食 材 料 費	1,202,602	1,214,253	1,203,380	0.1	0.1	0.1	△ 1.0	0.9	△ 7.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雜 損 失	35,788,955	48,590,527	60,048,473	2.0	2.5	2.8	△ 26.3	△ 19.1	△ 13.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却 (繰 延 勘 定 償 却)	2,009,558	2,254,245	2,944,055	0.1	0.1	0.1	△ 10.9	△ 23.4	△ 21.4
特 別 損 失	96,104	0	0	0.0	0.0	0.0	皆 増	—	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 損	96,104	0	0	0.0	0.0	0.0	皆 増	—	皆 減
固 定 資 產 売 却 損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	1,758,015,609	1,959,442,152	2,125,598,095	100.0	100.0	100.0	△ 10.3	△ 7.8	△ 6.8
合 計	1,758,015,609	1,959,442,152	2,125,598,095						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産	1,059,723,160	1,112,231,013	1,174,127,368	49.2	49.9	50.1	△ 4.7	△ 5.3	△ 6.5
有 形 固 定 資 産	1,050,742,213	1,104,908,896	1,166,623,266	48.8	49.5	49.8	△ 4.9	△ 5.3	△ 6.5
無 形 固 定 資 産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資	7,816,246	6,157,416	6,339,401	0.4	0.3	0.3	26.9	△ 2.9	△ 12.8
流 動 資 産	1,092,239,082	1,117,802,575	1,171,288,763	50.8	50.1	49.9	△ 2.3	△ 4.6	△ 2.9
現 金 預 金	863,999,326	880,207,086	865,067,533	40.1	39.5	36.9	△ 1.8	1.8	△ 1.6
未 収 金	218,663,052	226,141,149	291,737,599	10.2	10.1	12.4	△ 3.3	△ 22.5	△ 7.0
有 債 証 券	0	0	0	—	—	—	—	—	—
貯 藏 品	9,521,774	11,399,410	14,428,701	0.5	0.5	0.6	△ 16.5	△ 21.0	8.3
短 期 貸 付 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	54,930	54,930	54,930	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前 払 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—	—	—	—
繰 延 資 産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	2,151,962,242	2,230,033,588	2,345,416,131	100.0	100.0	100.0	△ 3.5	△ 4.9	△ 4.7

比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
固 定 負 債	7,535,000	10,309,467	0	0.4	0.5	0.0	△ 26.9	皆増	皆減
企 業 債 (流動負債以外)	0	0	0	—	—	—	—	—	—
リ 一 ス 債 務	7,535,000	10,309,467	0	0.4	0.5	0.0	△ 26.9	皆増	皆減
引 当 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	—	—	—	—	—	—
流 動 負 債	155,467,845	176,760,921	182,975,744	7.2	7.9	7.8	△ 12.0	△ 3.4	△ 4.4
一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	0	0	0	—	—	—	—	—	—
リ 一 ス 債 務	2,774,467	2,747,574	405,584	0.1	0.1	0.0	1.0	577.4	△ 41.3
未 払 金	75,120,681	99,147,829	111,405,957	3.5	4.4	4.7	△ 24.2	△ 11.0	△ 2.8
前 受 収 益	102,480	102,480	0	0.0	0.0	—	0.0	皆増	—
引 当 金	69,620,736	66,196,970	62,897,524	3.2	3.0	2.7	5.2	5.2	△ 3.4
その他の流動負債	7,849,481	8,566,068	8,266,679	0.4	0.4	0.4	△ 8.4	3.6	△ 25.4
繰 延 収 益	68,015,746	65,917,020	75,056,365	3.1	2.9	3.2	3.2	△ 12.2	△ 15.5
長 期 前 受 金	68,015,746	65,917,020	75,056,365	3.1	2.9	3.2	3.2	△ 12.2	△ 15.5
負 債 合 計	231,018,591	252,987,408	258,032,109	10.7	11.3	11.0	△ 8.7	△ 2.0	△ 8.1
資 本 金	4,665,479,989	4,624,377,989	4,595,877,989	216.8	207.4	196.0	0.9	0.6	0.6
自 己 資 本 金	4,665,479,989	4,624,377,989	4,595,877,989	216.8	207.4	196.0	0.9	0.6	0.6
剩 余 金	△ 2,744,536,338	△ 2,647,331,809	△ 2,508,493,967	△ 127.5	△ 118.7	△ 107.0	△ 3.7	△ 5.5	△ 5.1
資 本 剩 余 金	817,828,751	711,090,929	711,090,929	38.0	31.9	30.3	15.0	0.0	0.0
利 益 剩 余 金	△ 3,562,365,089	△ 3,358,422,738	△ 3,219,584,896	△ 165.5	△ 150.6	△ 137.3	△ 6.1	△ 4.3	△ 4.0
資 本 合 計	1,920,943,651	1,977,046,180	2,087,384,022	89.3	88.7	89.0	△ 2.8	△ 5.3	△ 4.3
負 債 資 本 合 計	2,151,962,242	2,230,033,588	2,345,416,131	100.0	100.0	100.0	△ 3.5	△ 4.9	△ 4.7

第4表

経 営 分

分析事項		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
構成比率	固定資産構成比率	49.2%	49.9%	50.1%	51.0%	52.5%
	流动資産構成比率	50.8%	50.1%	49.9%	49.0%	47.5%
	固定負債構成比率	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	流动負債構成比率	7.2%	7.9%	7.8%	7.8%	9.7%
	自己資本構成比率	92.4%	91.6%	89.0%	88.6%	90.2%
財務比率	流动資産対固定資産構成比率	103.1%	100.5%	99.8%	96.0%	90.5%
	固定資産対長期資本比率	53.1%	54.2%	56.2%	57.6%	58.2%
	流动比率	702.5%	632.4%	640.1%	629.9%	487.3%
	当座比率	696.4%	625.9%	632.2%	622.5%	480.6%
	現金比率	555.7%	498.0%	472.8%	459.0%	336.6%
	負債比率	12.0%	12.8%	12.4%	12.9%	16.5%
	固定負債比率	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%
	流动負債比率	8.1%	8.9%	8.8%	8.8%	11.4%
収益率	総資本利益率	△ 9.3%	△ 6.1%	△ 5.1%	△ 1.6%	△ 3.1%
	純利益対総収益率	△ 13.1%	△ 7.6%	△ 6.1%	△ 1.8%	△ 3.5%
	医業利益対医業収益率	△ 26.7%	△ 18.2%	△ 15.0%	△ 12.6%	△ 12.6%
	総収支比率	88.4%	92.9%	94.2%	98.2%	96.6%
	経常収支比率	88.3%	92.9%	94.2%	96.1%	96.4%
	医業収支比率	78.9%	84.6%	86.9%	88.8%	88.8%
対料金収入比率	職員給与費対料金収入比率	83.8%	70.5%	63.4%	59.1%	59.2%
	企業債元金償還金対料金収入比率	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%
企業債元金償還金対減価償却額比率		0.0%	0.0%	—	—	—

析 表

計 算 式	説 明
<u>固 定 資 産</u> × 100 <u>総 資 産</u>	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>流 動 資 産</u> × 100 <u>総 資 産</u>	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
<u>固 定 負 債</u> × 100 <u>負 債 資 本 合 計</u>	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>流 動 負 債</u> × 100 <u>負 債 資 本 合 計</u>	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益</u> × 100 <u>負 債 資 本 合 計</u>	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
<u>流 動 資 産</u> × 100 <u>固 定 資 産 + 繰 延 資 産</u>	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
<u>固 定 資 産</u> × 100 <u>資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益</u>	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
<u>流 動 資 産</u> × 100 <u>流 動 負 債</u>	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
<u>現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)</u> × 100 <u>流 動 負 債</u>	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 100%以上が望ましい。
<u>現 金 預 金</u> × 100 <u>流 動 負 債</u>	当座資金の調達運用が円滑にいっているか。 比率は大きいほど良い。
<u>負 債</u> × 100 <u>自 己 資 本 金 + 剰 余 金</u>	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
<u>固 定 負 債</u> × 100 <u>自 己 資 本 金 + 剰 余 金</u>	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
<u>流 動 負 債</u> × 100 <u>自 己 資 本 金 + 剰 余 金</u>	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>当 年 度 経 常 利 益</u> × 100 ※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額 <u>平 均 総 資 本</u>	総資本に対しどれだけ経常利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
<u>当 年 度 純 利 益</u> × 100 <u>総 収 益</u>	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
<u>医 業 利 益</u> × 100 <u>医 業 収 益</u>	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
<u>総 収 益</u> × 100 <u>総 費 用</u>	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
<u>經 常 収 益</u> × 100 <u>經 常 費 用</u>	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
<u>医 業 収 益</u> × 100 <u>医 業 費 用</u>	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
<u>職 員 給 与 費</u> × 100 <u>医 業 収 益</u>	医業収益に対し職員給与費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>企 業 債 元 金 債 還 金</u> × 100 <u>医 業 収 益</u>	医業収益に対し企業債元金償還金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
<u>企 業 債 元 金 債 還 金</u> × 100 <u>減 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入</u>	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。